

上位の政策名	政策目標9 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進	
施策名	施策目標9 - 1 日本人の心に見える国際教育協力の推進	
主管課及び関係課(課長名)	(主管課)大臣官房国際課国際協力政策室(室長:行松泰弘) (関係課)国際統括官付(室長:石田徹)	
基本目標及び達成目標	基本目標9 - 1 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) --- 開発途上国の貧困削減を進めるための最重要分野の一つである教育分野に対して、国際教育協力懇談会(文部科学大臣の私的懇談会)における議論を踏まえつつ、我が国の経験と人材を生かした効果的な国際教育協力を実現させる。また、協力を携わった現職教員がコミュニケーション、異文化理解能力を身につけ、国際化のための素養を児童・生徒に波及的に広めることによって、我が国の「内なる国際化」を推進する。	達成度合い又は進捗状況 概ね順調に進捗
	達成目標9 - 1 - 1 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) --- 協力経験の豊富な理数科教育、教員研修制度、教育行政、学校運営の諸分野において開発途上国における協力経験を蓄積・分析し、協力関係者に伝達するための拠点システムを整備する。協力経験の浅い他の分野においては、本邦におけるワークショップの開催や開発途上国における現地調査などにより、我が国の教育経験に関する情報提供と対話プロセスの強化を行う。拠点システムへの参加団体数が70以上(経験の豊富な分野12団体×4分野・経験の浅い分野3団体×7分野)となるようにする。	概ね順調に進捗
	達成目標9 - 1 - 2 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) --- 青年海外協力隊を初めとする国際協力事業への現職教員の参加体制を整備・強化し、毎年度の参加人数が100人以上となるようにする。	概ね順調に進捗
	達成目標9 - 1 - 3 (基準年度: H13年度 達成年度: H17年度) --- 行政から草の根までを含めた幅広い協力を実現するため、NGOや地方自治体との会合を定期的で開催する。	概ね順調に進捗
	達成目標9 - 1 - 4 (基準年度: H14年度 達成年度: H14年度) --- 国際教育協力懇談会の議論を、広く国民各層と共有化を図るために国際教育協力懇談会シンポジウムを全国各地で開催する。延べ1800人(300人×6回)以上のシンポジウム参加人数を目標とする。	想定どおり達成
	達成目標9 - 1 - 5 (基準年度: H13年度 達成年度: H27年度) --- 「万人のための教育」を主導するユネスコへの協力を通じて、開発途上国における就学率の向上、識字率の向上など、「ダカール行動の枠組み」で示された目標に向けた取り組みに貢献する。	概ね順調に進捗
	各達成目標の達成度合い(達成年度が到来した達成目標については総括)	<p>達成目標9 - 1 - 1 上記最終報告、並びにカナナスキスサミットで小泉総理が発表したBEGINにも示された、我が国の教育経験の活用と現職教員の派遣を促進していくための国内実施体制として、拠点システムを整備した。具体的には、まず、協力経験が豊富で我が国の主力となる教育分野(理数科教育・教員研修制度・教育行政・学校運営)におけるこれまでの協力経験を蓄積・分析し、協力に共通して活用できる協力モデル(活動内容や教材等)の整備を図り、次に、我が国としての協力経験の浅い分野(学校保健、環境教育等)に関して、分野別のグループ形成を促進し、我が国の教育経験の整理を行うとともに、開発途上国との対話の過程を通して情報提供の拡大を図るためのものである。今年度は、拠点システム各機能ごとの具体的な事業計画案を策定し、次年度以降の事業実施のための準備を整えた。(経験の豊富な分野30団体・経験の浅い分野15団体)</p> <p>達成目標9 - 1 - 2 国際協力事業への現職教員の参加体制の整備・強化に関しては、冒頭の国際教育協力懇談会シンポジウムの開催や都道府県教育委員会との定期的な意見交換を通して、協力参加人数の底上げを着実に進めている。(平成14年度参加人数74名)</p> <p>達成目標9 - 1 - 3 都道府県教育委員会との意見交換、校長会への参加、拠点システム運営委員会等によるNGO、コンサルタント企業との意見交換を行っている。(平成14年度公式会合開催数13回)</p> <p>達成目標9 - 1 - 4 国際教育協力の推進については、平成14年7月に示された国際教育協力懇談会(文部科学大臣の私的懇談会)の最終報告を受け、今年度、全国各地で計6回にわたる国際教育協力懇談会シンポジウムを開催し、上記最終報告の国民各層における共有化を図った。(延2090人参加)</p>

	<p>達成目標9 - 1 - 5 ユネスコへの協力に関しては、これまで、アジア太平洋地域を対象とした識字事業等に対し、信託基金の拠出、専門家の派遣を通じた協力を行っている。平成2年から平成12年までに、アジア地域の非識字率は、約6.0%（15百万人）の改善が見られ（全世界では、約4.4%の改善）これは文部科学省による協力の成果の一環として現れであると言える。</p>					
基本目標達成に向けての進捗状況	<p>平成14年度の基本目標の達成度合いについては、各達成目標の達成度合いが概ね想定通り達成されていることから十分と判断。</p>					
今後の課題	<p>ユネスコは、世界の全ての子供達の義務教育へのアクセスの確保、成人識字の改善等を内容とする「万人のための教育」の達成を最優先に掲げており、我が国としても、開発途上国における1億人以上の未就学児童、約8億6千万人の非識字者の解消に向けたユネスコの取り組みに積極的に貢献していくことは重要である。</p>					
<p>評価結果の15年度以降の政策への反映方針 （政策評価法第11条に基づく総務大臣への通知事項）</p>	<p>開発途上国の貧困削減に向け、標記の国内外における事業を今後も推進していきたい。拠点システムでは、協力モデルの開発において、我が国の協力経験及び他援助国の協力実績の分析を実施し、派遣される現職教員の指導力向上を図るとともに、途上国ニーズ分析を踏まえ我が国の教育経験の途上国への適用を促進する。 なお、「万人のための教育（EFA）」は、ユネスコの教育分野における最重点事業と位置づけられ、途上国支援の一環として、我が国としてもかかるユネスコによる取り組みへの貢献が強く求められている。「ダカール行動の枠組み」で示された就学率、識字率の向上等の目標の達成のため、途上国自身の取り組み及び先進国による支援の一層の強化が必要とされており、拠出金の拠出、専門家の派遣を通じた我が国のこれまでのユネスコを通じた協力活動を強化していく必要がある。そのため文部科学省（ユネスコ国内委員会事務局）内において、ユネスコへの協力に関する総合的な企画立案能力の強化、ユネスコ、他国際機関及び諸外国との高度な調整・交渉力を強化する体制を構築し、EFAに向けた国内体制の強化を図る必要がある。</p>					
指標	指標名	10	11	12	13	14
	理数科教育、教員研修制度、学校運営の諸分野における拠点システムへの参加者数 （達成目標9-1-1関係）	-	-	-	-	-
	上記以外の方野における現地調査やワークショップ等の協力の実施数 （達成目標9-1-1関係）	-	-	-	-	-
	現職教員の青年海外協力隊への参加人数 （達成目標9-1-2関係）	64人	57人	49人	35人	74人
	地方自治体やNGOとの公式会合開催数 （達成目標9-1-3関係）	-	-	-	10回	13回
	国際教育協力懇談会シンポジウムの参加人数 （達成目標9-1-4関係）	-	-	-	-	2090人
参考指標	初等教育就学率（後発開発途上国） （達成目標9-1-5関係）	-	H2年 65.8%	H7年 69.8%	H9年 71.5%	-
	非識字率（世界） （達成目標9-1-5関係）	-	H2年 24.7%	H7年 22.4%	H12年 20.3%	-
備考	<p>ユネスコ統計 参考指標にある非識字率については5年毎の指標。初等教育就学率については、平成10年以降の指標については、指標集計の手法の変更もあり比較可能な指標は現在ユネスコで検討中。</p>					

